

琉球大学学術リポジトリ

中国における洋務運動研究の歴史と現状

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-09-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西里, 喜行, Nishizato, Kiko メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/1836 |

中国における洋務運動研究の歴史と現状

西 里 喜 行

History and Present State of the Study of the Westernization Movement by Chinese Historians

Kikō NISHIZATO*

(Received August 20, 1984)

はじめに

第二次アヘン戦争の終結（1860年）から日清戦争（1894年）にいたるまでの35年間、太平天国の鎮圧を通じて抬頭した一部実権派官僚（洋務派）が、「自強」「求富」「育才」などのスローガンをかけ、軍事を中心としながらも政治・外交・経済・文化などの全局にわたって推進したところの近代化運動は、同治中興・同光新政・自強運動などと称されたが、今日では一般に洋務運動として知られる。

洋務運動を中国近代史のなかにどのように位置づけ、どのように評価するか。この問題は中国近代史研究の中心課題の一つであるばかりでなく、中国近代史全体のとらえ方を直接左右する。他方、近現代中国の当面する課題をどのように認識するかによって、洋務運動の評価が大きく左右されることは言うまでもない。中国近現代史の主要な諸事件——アヘン戦争・第二次アヘン戦争・太平天国・洋務運動・変法運動・義和団運動・辛亥革命・五四運動・国民革命・抗日運動・解放戦争——のなかで、洋務運動の評価がもっとも定まりがたい所以は、ここにある。

ともあれ、内外の研究者たちは中国革命とのかわりのなかで洋務運動の諸側面をさまざまの角

度から検討してきた。とりわけ、中国においては、現実の実践的な課題との緊張関係のもとに、洋務運動の評価をめぐる論争がくりかえし展開され、多くの成果が積み重ねられてきている。中国における研究動向、論争状況は、第二次大戦後の日本の歴史学界へも多大の影響を及ぼし、たえず詳細な紹介が試みられてきた。⁽¹⁾

本稿では、まず第一に、中国における洋務運動論争史を概観するとともに、現段階における代表的な論争をとりあげてその主要論点を整理し、ついで第二に、最近中国の研究者自身によって書かれた本格的な洋務運動研究史・論争史の総括論文を全文訳出・紹介することにする。

註1) 中国における洋務運動研究の動向、論争状況等について紹介したものに、次の各論稿がある。①北村敬直・佐伯有一「洋務運動」（平凡社『世界歴史事典』第23巻、286～289ページ、1955年版）②小野信爾「洋務運動」（平凡社『アジア歴史事典』第9巻、1962年版）③林要三「中国歴史学界における洋務運動研究」（『歴史学研究』311号、1966年）④久保田文次「最近の中国における洋務運動評価について」（野原・小島監訳『中国近代史』2、1981年）⑤板野良吉「文革後における近現代史研究の新展開」（唐代史研究会『中国歴史学界の新動向』所収、1982年）⑥久保田文次「洋務運動」（山根幸夫編『中国史研究入門』下所収、282～289ページ、1983年）⑦狭間直樹・堀川哲男「洋務運動・日清戦争」（島田虔次他編『アジア歴史研究入門』2所収、43～50ページ、1983年）

* Dept. of Social Sciences, Coll. of
Educ.,
Univ. of the Ryukyus.

I 洋務運動論争の第三段階

中華人民共和国成立後の洋務運動論争史は、三つの段階に区分される。論争の第一段階は1950年代の後半であり、とりわけ1956～58年の時期である。この時期の論争は、洋務運動初期の官営軍事工業の性格規定をめぐる牟安世・孫毓棠論争を発端として展開された。1956年12月に、洋務運動研究の最初の専著たる『洋務運動』⁽¹⁾（上海人民出版社）を出版した牟安世は、洋務運動の諸側面をはじめ体系的・包括的に論述したが、そのなかで官営軍事工業に資本主義的性格を認め、これを中国資本主義の起点として位置づけた。この牟安世の見解に対して、官営軍事工業の資本主義的性格を否定し、その封建的性格を強調しながら、19世紀70年代の官督商弁企業に中国資本主義の発生を求めたのが孫毓棠⁽²⁾であった。その後牟安世の見解は夏東元・戴逸・邵循正等によって継承・発展させられ、孫毓棠の見解は汪敬虞・閔夢覚・趙德馨らに支持された⁽³⁾。

論争の第二段階は1960年代の前半であり、洋務運動の客観的な進歩的役割を強調する姜鐸論文⁽⁴⁾の問題提起を契機として開始された。この時期の論争で提起された論点は三つあった。すなわち、①民族資本に対する洋務派官僚の役割の問題（保護的・促進的か、それとも阻害的か）、②洋務派民需工業における設立主体の性格の問題（買弁主動か、北洋派官僚主動か）、③近代工業の資金源の来源を含む中国の原蓄過程理解の問題（独自の自生的な原蓄過程を認めるか否か）、これである。そのうち、①の論点をめぐっては、洋務派官僚が初期民族資本にさまざまな援助や保護を与え、新式企業への投資を奨励した側面を重視する姜鐸論文にたいし、牟安世⁽⁵⁾が洋務派官僚の民族資本に対する抑圧、阻害を重視する立場から反論を加え、論点はさらに洋務運動と外国資本との関係、洋務派と守旧派との関係などへ拡大されていった。②、③の論点についても、多くの研究者が論争へ参加した。しかし、間もなく学術論争を自由平等な立場で正常に展開できない情勢が到来した⁽⁶⁾。とりわけ1960年代後半から70年代後半までの10余年にわたる文化大革命の時期には、洋務運動の全面否定論だけが公認され、その反動的・買弁的・封建

的側面だけが一方的に強調されたため、論争停止、研究停滞におちいったかの感があった。

論争の第三段階は文革終熄後まもなく、1979年からはじまり今日なお継続中である。今日の第三段階の論争において先導的役割を果たしたのは、またしても姜鐸であった。1979年2月、姜鐸と黄逸峯の共同論文「重ねて洋務運動を評す」⁽⁸⁾（以下、黄・姜第Ⅰ論文と称する）が『歴史研究』に掲載され、論争再開の契機となった⁽⁹⁾。

黄・姜第Ⅰ論文が洋務運動の二つの側面すなわち反動的側面と進歩的側面を認めつつも前者を「主要な側面」としたのに対して、洋務運動の全面肯定論の立場から鋭い批判を加えたのは徐泰来⁽¹⁰⁾の「いま一度洋務運動を評す」⁽¹⁰⁾（以下、徐論文と称す）であった。徐論文はかつての論争の第二段階における姜鐸の観点をさらに一步ふみ出して洋務運動を全面的に肯定しようとするものであったが、姜鐸・黄逸峯はさらに「洋務運動の積極的役割を適切に評価しよう——徐泰来氏に答える」⁽¹¹⁾（以下、黄・姜第Ⅱ論文と称する）において詳細に反論し自説を堅持した。

論争の第三段階における主要な論点は、この黄・姜対徐泰来の論争のなかに浮きぼりにされていると思われるので、以下、両者の主要な争点を取りあげて紹介しておきたい。

① 洋務運動の歴史的意義、本質規定の問題。洋務運動の総括的評価において、黄・姜は洋務運動を中国近代史における「一つの反動的な運動として位置づけ」つつも、同時に「洋務運動に客観的に存在する別の側面」すなわち「中国の近代的生産様式の発生・発展を促進」した「積極的側面」をも指摘したが、洋務運動の「基本的にして主要な側面」は「反動的」な側面であって、その「積極的側面」は副次的であるとした⁽¹²⁾。洋務運動全面肯定論の潮流にのった徐泰来は、黄・姜の評価を、各論肯定・総論否定に類する「首尾一貫しない」論理矛盾として受けとめ、大胆に「洋務運動の歴史的役割は積極的なもの」であり、「洋務運動は中国近代史において進歩的意義をもっていた」と断じた。

② 洋務運動を評価する視点・方法の問題。洋務運動を「正確に評価しようとするれば、必ず洋務運動を近代中国という大枠のなかにおいて衡量し

なければならない」と主張する黄・姜は、中国近代史全体をとらえる基本的な視角を、中国の資本主義化=近代化という「歴史的任務」とのかかわりにおいて、次のように提起する。すなわち、「中国近代化の進行過程で、二つの異なる路線があらわれた。一つは半封建半植民地化の路線であり、一つは独立して正常な資本主義を発展させる路線である。……前者の路線は、外国侵略勢力に依存して中国の封建勢力を温存するという前提のもとに近代化を実現しようとするもので、中国近代化の反動的方向を代表している。後者の路線は、反帝反封建の基礎の上に、独立して資本主義国家を建設することを要求し、中国近代化の進歩的方向を代表している。109年にわたる中国近代史は、基本的には、この二つの路線の相互闘争の歴史である。この二つの路線は、どのような政治的運動であれ、政治的派閥であれ、その反動性もしくは進歩性を衡量する天秤である」（黄・姜第Ⅱ論文）と。かくて、黄・姜は洋務運動をもこの「天秤」にかけて評価すべしと主張するのである。徐泰来は黄・姜を含む従来の洋務運動評価の方法を、「運動の発動者が大漢奸・大売国奴・大元凶であるために、運動そのものもまた反動的である」とするもの、「ふしだらな母親のせいで子供まで罪人にする」類のものと批判し、「実際の運動を運動の発起人・参加者と区別」することの必要性を強調しつつ、次のように提起する。—「洋務運動の性質は、ただ洋務運動そのものの内容およびその実際の歴史的役割によってのみ決定される」と。

③ 洋務運動の内容・範囲の問題。徐泰来は「洋務運動の内容およびその歴史的役割」を7点（1.「近代資本主義の性質を帯びた軍需・民需企業の創立・経営」、2.交通・運輸・通信の改変,等々）に要約した上で、さらに「運動の発起人が洋務運動の期間にやったことは、すべてが運動の内容となるわけではない」として、洋務派の外交活動を洋務運動の内容から排除しつつ、「売国的条約を締結したこと等々の事実は洋務運動の性質を左右するものではなく、むしろ当の人物の本質を深く規定するだけのものである」とする。このような「下関条約に調印したことは洋務運動の内容となるわけではない」という徐泰来の見解を、黄・姜

は「成立しがたいもの」と却けつつ、「洋務運動とは、経済・政治・軍事・文化および外交・内政等の多方面を包括する総合的な政治運動であり、どれ一つとして截然と切り離すことは困難である」（黄・姜第Ⅱ論文）と強調する。

④ 中国資本主義化の促進要因と近代中国における「資本」の役割の問題。徐泰来は、「洋務運動の期間にこそ、中国資本主義が発生・発展した。中国プロレタリアートとブルジョアジーが発生・発展した」と指摘し、「それでもなおかつ洋務運動は歴史の発展方向に逆行する反動であるというのであれば、恐らくは実際の歴史と合致しないであろう」と黄・姜の洋務運動評価を批判しつつ、洋務運動こそが中国資本主義化を促進したことを強調する。これに対して、黄・姜は「近代中国の特定の社会的条件のもとで、あらゆる資本主義的なものをすべて進歩的なものとみなすことができるであろうか」と反問しつつ、近代中国における「三つの性質の異なる資本主義、すなわち外国資本主義・官僚買弁資本主義および民族資本主義」の存在とその発生順序に言及したうえで、「実際に、ふるめかしく立ち遅れた封建経済の改変、資本主義の発生・発展の促進などの側面における客観的役割は、単に洋務運動が帯びていただけでなく、外国の侵略的資本さえも同様に帯びていた」ことを指摘し、さらに「外国の侵略的資本がこの客観的役割を帯びていたからといって、進歩的であるなどとみなすことはできない。洋務運動は、当然、外国の侵略的資本と同じではなく、そのこの側面における役割については、適切に評価すべきであって、過大評価すべきではない。」（黄・姜第Ⅱ論文）と反論している。

⑤ 初期官僚買弁資本と後期官僚買弁資本の連続性と差異性の問題。黄・姜は洋務運動が生み出した「初期官僚資本主義」を、「外国資本主義および中国封建主義と緊密に結合した畸形的資本主義」と規定しつつ、「後の国民党反動派の四大家族をはじめとする官僚資本主義と一脈相通じ、緊密につながっている」として、両者の連続性を強調した。これに対して徐泰来は、「初期官僚ブルジョアジーもまた反動的であるとはいえない。当時の歴史的条件のもとでは、官僚がブルジョアジーと結びつくのは、ある種の進歩的現象であった」と

指摘したうえで、「初期官僚ブルジョアジー」を「何十年か後の後期官僚ブルジョアジーと同様に反動的だと宣告」することに反対し、「兩者をとりまく歴史的條件は同じではなく、兩者の社会的地位と役割もはるかに相異している」と断じ、兩者の差異性を強調する。

⑥ 洋務派の思想の位置づけの問題。「中学ハ体ト為シ、西学ハ用ト為ス」という洋務派の中心思想を、黄・姜は「外国の植民地主義と中国の封建主義を結合させたもの」ととらえ、「中国と西洋の交配によって生まれた他に例のない不倫の反動的スローガン」（黄・姜第Ⅰ論文）として位置づける。これに対して徐泰来は、「このスローガンは洋務派と守旧派の闘争のなかから生まれたもの」で、洋務派は守旧派の攻撃から「身を守る武器」としてこれを用いたにすぎず、実際には、「中国の体制に必ずしも拘泥せず」というスローガンのもとに「中学の改変、変法自強の要求をたえず提起」したと指摘したうえで、「19世紀60年代の中国に、洋務運動をしてその道にさからって反動的運動たらしめるような、どのような先進的運動があったであろうか？」と反問しつつ、「そんなものはなかったし、甚しきにいたっては、適切に実践しうる先進的思想さえ、なにもなかった。もしあるとすれば、それは洋務派の思想であった」と断じた。しかし、黄・姜は洋務派の思想に対立する先進的思想の事例として龔自珍・林則徐・魏源らの思想および太平天国の洪仁玕らの思想があることを指摘して、徐泰来の見解を反駁した（黄・姜第Ⅱ論文）。

⑦ 洋務運動と外国侵略者との関係の問題。黄・姜は兩者の関係を「結託・従属および妥協こそが主要な側面」であるととらえ、「洋務運動は中国封建勢力と外国侵略者の相互結託の産物である」と断じつつも、1874年の台湾戦役、1876年の新疆戦役、および輪船招商局・上海織布局などが「外国資本の経済侵略に対して一定の抵抗の役割を果たした事例」を挙げて、兩者の矛盾・対立の側面をも指摘した。これに対して徐泰来は、「洋務運動と外国侵略者の矛盾」は中国近代史の「主要な矛盾」すなわち「帝国主義と中華民族の矛盾」（毛沢東）のあらわれであるという観点から、兩者の関係の「主要な側面」は矛盾・対立の側面で

あるとし、洋務派は「おもに民族意識から出発し」「外国の侵略に反抗」しようとして洋務をやったのであって、「自強」の「主要な目的は外国侵略者に反対することであった」と強調しながら、さらに次のように断ずる。——「基本的な面についていえば、洋務運動は中国封建勢力と外国侵略者との結託の産物ではなくて、彼ら間の矛盾の産物である」と。洋務運動の売国的側面を否定しようとする徐泰来の見解を反駁して、黄・姜は再度、洋務派が「外国侵略者にたいしては一貫して妥協・投降の路線を実行した」こと、この路線は洋務派の頭目たちが決定し、西太后の「寧ろ友邦＝贈ルトモ、家奴ニ予フル勿レ」という反動的な公式へ発展させられたことを指摘しつつ、さらに洋務派の「自強」「禦侮」なるものは「第一には、実力で和を求めるためのものであり、……外国侵略者に抵抗する決意を根本的に欠如している。第二には、彼ら自身の派閥の力を拡大し、これによって彼らの封建的地位を強化し、高めるためのものである」（黄・姜第Ⅱ論文）と断じた。

⑧ 洋務運動と民族資本との関係の問題。黄・姜は論争の第二段階におけるかつての見解を堅持し、洋務運動の初期民族資本に対する「制限・束縛・抑圧の側面、すなわち相互矛盾の側面」とともに、「唱導・促進および刺戟の側面、すなわち相互連系の側面」をも指摘しながら、後者については「洋務派と初期民族資本は相互に求め合い、相互に利用し合うという共同の利益を見出し、官督商弁の形式を通じて、打てば響くように結合」したと強調したが、結論的には、洋務運動の「新興民族資本に対する援助と保護は、一時的かつ局部的で、主要な側面は民族資本に対する統制・排斥および打撃」である（黄・姜第Ⅰ論文）とした。徐泰来はこのような黄・姜の評価を逆転する。つまり、黄・姜と同様に徐泰来も「官督商弁、官民合営の企業は、……中国民族資本主義の発生・発展に対して産婆の役割を果たした」こと、「若干の官督商弁と官民合営の企業は、のちになると、直接、民族資本主義の企業へ転化」したことを、より実証的に論証しながら、さらに「洋務派の初期民族資本に対する救済・保護の役割は、単に客観的なものにとどまらず、主観的な民族意識、愛国精神」にもとづくものでもあったと強調し、ついに

「洋務運動の民族資本主義に対する促進的役割こそ主要な側面」である、と結論した。しかし黄・姜はこのような評価の逆転に同意せず、「もしも洋務運動が民族資本の発展にたいして果たした促進的役割こそ主要な位置を占めるというのなら、中国の洋務運動は日本の明治維新となり、中国資本主義もまた日本資本主義と同様に、独立して正常な資本主義発展の道を行っていたことであろう」（黄・姜第Ⅱ論文）と皮肉った。

⑨ 洋務運動と封建的守旧派との関係の問題。ここでも黄・姜は論争の第二段階における見解を堅持して、「洋務派と守旧派は封建支配の維持・強化というその動機と目的の面では、その反動的な立場は完全に一致していたのであるが、いかにしてこの反動的な目的に到達するかというその手段と方法においては、截然と相反し」、「洋務運動はたえず守旧派の攻撃と反対に遭ったこと、西太后一派は「一方では、大勢に押されて洋務運動を支持せざるをえなかったが、他方では、……守旧派が洋務運動を攻撃するのをかばい、放任しながら、洋務派を牽制」したことを指摘しつつ、さらに両派を「同じ穴の貉」とみなしたり、両派の論争を「封建支配階級内部の犬と犬とのかみ合いのような闘争」とみなすことに反対して、次のように言う。— 守旧派は「当時の中国の封建的なたち遅れた経済勢力を反映し、あるいはそれを代表していた」のに対し、時局の大変動に対応して洋務をおこした洋務派は、「反動的な封建陣営の立場」に立ちながらも、「無意識のうちに、中国の近代的生産様式の序幕を切り開くことになった」⁽¹³⁾（黄・姜第Ⅰ論文）と。徐泰来は両派の「主観的動機的一致」よりも「実際の衝突を重視」すべしとの観点に立ち、さらに「主観的動機」においても両派の間に矛盾・対立があることを示唆しつつ、両派の論争の性質について、次のように結論する。— 「外国の先進的技術を導入すべきかどうか、西洋の科学知識を学習すべきかどうかをめぐって展開された両派の闘争は、実際には、生産力の発展を促進するか、それとも阻害するかの闘争であった」と。このような徐泰来の結論に対して、黄・姜は「洋務派を資本主義勢力の代表とみなし」「あまりにも高くもちあげることになる」として、「目的と動機」における両派の共通性を再度強調

しながら、もしも両派の「論争の性質が、資本主義と封建主義の論争としての性格を帯びていたということならば、『客観的には』という限定句を付け加えてはじめて、比較的適切な表現となりうる」（黄・姜第Ⅱ論文）と主張した。

⑩ 明治維新と洋務運動の比較の問題。論争の第二段階において、黄・姜は「中国の洋務運動と日本の明治維新の経済発展における比較」⁽¹⁴⁾という論文を発表し、両者の「似かよった基礎とプロセス、完全に異なる結果」を解明していたが、ここでも同様の論点を強調している。つまり、西洋の近代的科学技術の導入という点では両者とも共通の方向を追求したが、資本主義的生産力の発展に照応した生産関係、上部構造の建設という社会発展の法則に合致した路線を實行した明治維新は「基本的に成功をかち得た」のに、「中国の洋務運動はこの法則に全く反した路線を實行したので、「必然的に失敗し破産した」⁽¹⁵⁾と。すでに、論争の第二段階において提起されていたところの、根本的に異なる路線・本質をもつ両者の比較は進歩と反動の境界線を混乱させるという批判に対しては、黄・姜は次のように反論する。— 「中国の洋務運動と日本の明治維新の二つを互いに比較した結果は、……かえって二つの異なる本質がもたらしたところの截然と異なる結果をさらに一層明確にし、洋務運動が中国近代史において中国人民に残した失敗の教訓がどれほど痛ましいものであったかを、さらに一層きわだたせている」（黄・姜第Ⅰ論文）と。洋務運動と明治維新の差異性を強調する黄・姜に対して、徐泰来は両者を「比較することに反対しない」としながらも、ここから前者の反動性と後者の進歩性という結論を引き出すことに反対し、「われわれは、歴史上の人物がなにをやったかを検討する場合、彼らになにができたかを問題にすることができるだけで、現在のわれわれにはできても当時の彼らにはできるはずのなかったことまでも彼らに要求することはできない」という歴史主義の観点に立って、洋務期の中国には明治維新のようなブルジョア民主革命を生み出す条件はなかったことを強調しつつ、暗にブルジョア民主革命を實行しなかったからといって、洋務派・洋務運動の反動性を明治政府・明治維新の進歩性と対比すべきではない、と示唆している。

⑩洋務運動の根本矛盾と失敗の原因。洋務運動を諸矛盾の総体としてとらえる黄・姜は、まず第一に、「洋務運動は西洋の近代的な生産技術の中国封建体制への移植、近代的な生産技術の利用という手段で、その封建支配の維持・強化という目的を実現しようとしたが、ここでは手段と目的の間にはっきりした調和しがたい矛盾が存在した」ことを指摘し、「これこそ洋務運動の根本矛盾であって、洋務運動を徹底的な破産へ導いた根源でもあった」と強調しつつ、さらに「洋務運動は封建支配に対しては強心剤の役割を果たすことができただけで、根本的にその生命を救うことはできなかったし、封建の朽木に継ぎ移された西洋の近代的な生産技術の花は、根本的には実を結ぶことができず、ただ枯れ萎れてしまう外はなかった。これこそ洋務運動の目的と手段の間の根本矛盾がもたらした必然の運命であった」と断じている。これに対して徐泰来は論証なしの論断と反発しながら、次のような見解を提示する。—「洋務運動の根本矛盾とはなにか？外国資本主義の侵入と封建経済の解体という条件のもとで出現したところの、生産力発展の新たな状況と腐敗した封建的な生産関係との間の矛盾である、とわれわれは考える。この矛盾は、外国の先進的な生産技術の導入（これによる生産力水準の上昇）にともなって、日ごとに益々深まっていく」と。この徐泰来の見解を、黄・姜は「近代中国社会の根本矛盾であって、洋務運動固有の根本矛盾ではない」として一蹴し、さらに『共産党宣言』を援用しつつ、次のように再論する。—「洋務運動は生産関係が必ず生産力の発展に照応するという客観的法則に完全に違反して、『近代的な生産手段と交通手段を、…古い所有諸関係のわくのなかに、もう一度むりやり閉じこめよう』と企図し、…封建体制にはいささかも手を触れないという前提のもとで、封建国家の富強を追求しようとしたが、それは『反動的であり、同時にユートピア的』であって、運動を失敗へ導くほかはなかった」（黄・姜第Ⅱ論文）と。

⑪洋務派のブルジョアジーへの転化の問題。徐泰来は洋務運動が民族資本主義の発展を促進した役割を強調する文脈においてこの問題をとりあげ、「日清戦争前の数年間、紡績業においては、官僚

集団は投資・経営参加の段階から一歩すすんで、個別に個人企業を設立するまでに発展した。…これらの個人企業のうち、その一部は官僚資本主義企業となり、一部は民族資本主義企業となった」とし、洋務運動の進歩性の一例証とした。これに対して黄・姜は、「なるほど、一部の洋務運動の頭目と幹部は、三種類のブルジョアジーへ転化した」として、具体的に「新興買弁ブルジョアジー」へ転化した唐廷枢・徐潤らのグループ、「初期官僚ブルジョアジー」へ転化した盛宣懷らのグループ、「民族ブルジョアジー」へ転化した聶緝槩・楊宗濂らのグループを指摘しつつ、さらに次の二点、すなわち①洋務派のブルジョアジーへの「転化の過程はかなり緩慢で、洋務運動の後期にはじめて転化を開始したこと」、②「主として初期官僚ブルジョアジーの方へ転化したこと」に注目し、その原因を洋務派の「階級的属性」すなわち封建性に求めて、次のように指摘する。—「このことは、洋務運動の反動的な性質と関係があり、洋務運動が日本の明治維新の生み出したような三井・三菱・住友および安田などの資本主義の大財閥をつくり出していないこととも関係がある」と。

以上、現段階における洋務運動論争の諸論点とその特徴を、黄逸峯・姜鏗と徐泰来との論争にしばって紹介した。もとより、黄・姜対徐泰来の論争は、現段階における洋務運動研究の一面面にすぎず、全体の動向をそのまま反映するものではない。傾向からいえば、むしろ徐泰来に代表される洋務運動肯定論の論調が主流となりつつあるといえよう。「四つの近代化」（農業・工業・科学技術・国防の近代化）を至上命題とする現代の中国において、この「四つの近代化」運動の起点に位置する洋務運動を、中国近代史上の進歩的運動として、認知しようとする志向が強くなるのは、ある意味で当然といえるかも知れない。過去における洋務運動論争でも、往々にしてみられた現象であったが、このような傾向はとかく政治主義への傾斜をとめないやすい。しかし、現段階における論争の一つの特徴は、論争当時者の双方に、政治主義・モラリズムへの傾斜を自戒し、歴史実証主義に徹しようとする志向が強いことである。従って、方法、観点の次元での論争から個別具体的な史実の実証へと向う傾向、というよりも前者と後

者が統一される傾向が強まっており、研究が一段と深まり広がることを期待しうる。

ただ、現段階において提起されている論点の多くは、すでに論争の第一、第二段階において提起されていたものであり、その研究史上の蓄積は膨大である。にもかかわらず、現段階の論争においては、研究史・論争史の体系的・総括的検討がほとんどふまえられておらず、研究・論争の自律的・内在的発展にとって不利な状況がある。このような状況を克服する試みとして、最近ようやく章鳴九・徐泰來の共同論文が発表された。以下において、この共同論文の全文を訳出・紹介することとするが、預め、ここでは次の点に留意しておきたい。すなわち、この共同論文の著者の一人である徐泰來は、前述のように、洋務運動肯定論者の一人であり、従って、この共同論文は肯定論の立場から洋務運動の研究史・論争史を整理していること、現段階の研究動向・論争状況にも言及しているにもかかわらず、前掲の黄・姜対徐泰來の論争についてはとりあげていないこと、これである。

註1) 本書は、范文瀾・胡繩らの観点を継承しながら、1950年代半ばまでの洋務運動研究の成果を集大成し、洋務運動の全体像を鮮明に提示することによって、その後の洋務運動研究の基礎、洋務運動論争の出発点となった。むろん、本書は洋務運動を包括的・全面的に検討した最初の専著というにとどまらず、その後の洋務運動研究がどの分野でどれだけ深化・発展させられたかを計測するバロメーターとしての役割をも果たしているという意味で、今日なお古典的価値を失っていない。

2) 孫毓棠編『中国近代工業史資料』上冊「序文」(科学出版社、1957)

3) 林前掲論文参照。

4) 姜鐸「試論洋務運動对早期民族資本的促進作用」(『文匯報』1961年12月18日付)、「試論洋務運動的經濟活動和外国侵略資本的矛盾」(『文匯報』1962年1月12日付)

5) 牟安世「关于洋務運動对中国早期民族資本的作用問題」(『文匯報』1962年5月17日付)

6) この時期の状況を、論争当事者の一人・姜鐸は、のちに次のように語っている。「1961年の末と1962年の初めに、大胆にも新聞紙上に何篇かの論文を連続

的に発表し、たちまち学术界の論争を引きおこした。黄逸峯同志は基本的に私の観点到同意し、私と共同で中国の洋務運動と日本の明治維新を比較した論文を執筆した。その時の論争の中で、新聞雑誌に30余篇の論文が前後して発表され、洋務運動の各側面に対する研究が展開された。論争の態度は当初は比較的正常であったが、後に極左思想に攪乱されてレットル張りが横行し、『包圍攻撃』の雰囲気形成され、われわれはただ沈黙を保つことができるだけで、論争はかくて阻害された」(『洋務運動學術討論會管見』『吉林大学社会科学學報』1981年第3期)。

7) たとえば、梁效「洋務運動与洋奴哲学」(『歴史研究』1975年、第5期)などはその一典型である。

8) 黄逸峯・姜鐸「重評洋務運動」(『歴史研究』1979、2期)

9) それからわずか2年余の間に、中国全土で洋務運動に関する論文が30余本も発表され、専著としては牟安世の『洋務運動』以来はじめて張國輝の『洋務運動与中国近代企業』が刊行された外、1981年には吉林大学主催の洋務運動學術討論會も開催され、研究の深さと広さは未曾有の規模に達している。

10) 徐泰來「也評洋務運動」(『歴史研究』1980年第4期)

11) 黄逸峯・姜鐸「要恰当地評價洋務運動的積極作用—答徐泰來同志」(『歴史研究』1980年第6期)

12) 近年、洋務運動肯定論者の急先峯たる胡濱から、姜鐸らのこの見解は1960年代のそれより後退していると批判されたが、この点について姜鐸は次のように弁明している。

—「胡濱同志はわれわれの重評〔黄・姜第I論文—引用者〕における観点は、1960年代の観点よりも後退しているといっているが、これには若干誤解があるようだ。なるほど、60年代に私は『文匯報』に連続的に発表した何篇かの論文のなかで、洋務運動が民族資本の發展を促進したこと、侵略的な外国資本に抵抗したこと、および頑固派と論争したことの進歩的側面について、きわだって強調したが、その目的は問題を提起して論争を引き起すためであって、その反動的な側面を否認するつもりはなかった。後にわれわれは『包圍攻撃』される境地におちいり、われわれの全面的な観点を発表する方法がなかった。重評を発表する段になってはじめて、その機会を得たのである。したがって、重評の観点こそがわれわれの全面的な観点である」

（『洋務運動學術討論会管見』『吉林大学社会科学学报』1981年第3期）。

13) しかし、ここで姜・黄は、かつて論争の第二段階で「洋務運動はある程度当時の中国社会発展の新たな方向を反映し代表している」と説明したことを自己批判し、このような評価には、「客観的には」という限定句が付加されるべきである、と指摘している。

14) 黄逸峯・姜鐸「中国洋務運動與日本明治維新在經濟發展上の比較」（『歴史研究』1963年第1期）。なお、この論文は存萃学社篇集『洋務運動研究論集』に収録されている。

15) 姜鐸はこの論点を次のようにも説明している。—「梁啓超は早くも1901年に李鴻章を論評した際に、この問題〔洋務運動と明治維新の比較の問題—引用者〕を次のように鋭く提起している。「何を以てか他国は洋務を以て興り、わが国は洋務を以て衰えるや」と。外でもない、日本が洋務を以て振興したのは、明治政府が外に対しては民族独立をかちとり、内に対しては封建制度を改革したからである。中国が洋務を以て衰えたのは洋務派が外に対しては妥協投降し、内に対しては封建支配を維持擁護したからである」（『洋務運動學術討論会管見』『吉林大学社会科学学报』1981年第3期）。

II 章鳴九・徐泰来「洋務運動研究の回顧」

（『歴史研究』1982年第4期所収）

洋務運動の近代中国における歴史的地位と役割をめぐる、現在の歴史学界にはきわめて大きな見解の不一致が存在する。かかる見解の不一致の出現はまずいことではなく、洋務運動ないし近代中国の歴史全体について、よりたち入った全面的な研究を促進させることになる。かかる討論と研究を前向きに推進するためには、洋務運動研究の歴史を一通りふりかえてみる必要がある。周知のように、洋務運動の評価をめぐる見解の不一致は今にはじまったことではなく、少なくとも半世紀余りの歴史をもっている。過去のこの分野での討論と研究をまじめに研究・総括することは、おそらく現在の研究活動に若干の示唆を与えることになるだろう。本稿はこのための一つの試みである。

まず第一に、洋務運動のプロセスを歴史的に考察し、洋務派の人物について比較的系統的な評価をおこなったのは梁啓超である⁽¹⁾。彼は1898年に書いた『戊戌政変記』のなかで、アヘン戦争後の60年間にわたる中国の「変法」の歴史の発展過程を「四界」すなわち四つの段階に区分している。彼は言う。「道光20年に香港を割譲し、五港を開港してより、魏源は『海国図志』を著わし、夷の長技を師として以て夷を制するの説を唱え、林則徐ははじめて西報〔西洋の新聞雑誌〕を翻訳す。これ実に変法の萌芽たり。然るに此の後20余年、しばしば大患を経るも、國中すべて守旧にして、実に毫も変法の説なし。これ第一界と為す。同治初年、〔太平天国の乱により〕創口きずぐち大きく痛み深し。曾国藩、かって洋将を借り、漸く西人の長所を知り、製造局を創りて以て器を製し書を訳し、方言館を設け、招商局を創り、学生を海外へ派遣す。文祥もまたやや時局を知り、客卿〔お雇い外国人〕の蒲安臣〔バーリンゲーム〕をもって大使と為し、遍ねく泰西各国と交わる。変法の事、ここにおいて苦難のうちに開始さる。……光緒甲申〔1884年〕にいたるまで、また20年。朝士〔朝廷の官僚〕皆西学を言うを恥じ、談ずる者あれば詆りて漢奸と為し、士類に齒せず。蓋し西法萌芽するも、俗なお深くこれを悪む。これ第二界と為す。馬江の敗戦〔清仏戦争〕の後、識者漸く西法の尽くは拒む能わざるを知り、洋務を談ずるものまた以て深くは恥と為さず。然れども大臣いまだ解せず、悪む者なお多し。鉄道を開設せんと議せば、猶多方より擯斥せらる。蓋し製造局訳出の書は、30余年にして販売部数僅かに一万三千冊のみ。京師〔北京〕の書肆にはなお地球図なければ、これを講求するもの寡きこと想うべし。蓋し漸く西学を知りて肯えて講求せんとするなり。これ第三界と為す。……甲午〔1894年〕の敗戦〔日清戦争〕の後より、朝野すなわち旧法の恃むに足らざるを知り、ここに於いて変法を言う者は紛々たり。……漸く学堂は変法の本たるを知り、皇上〔光緒帝〕頻りに鉄道・礦山・学校の事を催辦するも、いくばくもなくして西后〔西太后〕大権を収復し、皇上はほとんど廢せられ、新政遂に止む。

然り而して強学会の時務報、天下に大呼すれば、天下の人士はみな変法を知り、風気大いに開かれたり。これ第四界と為す」と。梁啓超のこの「四界」説は、洋務運動を明確に、近代中国の西洋に学び変法自強をめざす潮流のなかに位置づけ、かつ洋務運動が「変法の事」にたいして「苦難の草分け」的役割を果したことを認めている。ここでは、根本的に洋務運動の歴史的地位が肯定され、洋務運動は維新運動の先導とみなされている。梁啓超は1901年に李鴻章伝を著述した時、痛惜の情をこめてその失敗と錯誤を批判しつつも、李鴻章の変法自強に関する苦心と見識を十分に称賛し、なんと李鴻章は「一有名の英雄たるを失わず」とさえ言っているが、それもそのはずで、李鴻章は洋務運動の指導的人物であったからである。梁自身の言葉によれば、「吾の李を重んじ李を責め李のために惜しむ所以は、また洋務にあり」ということになる。

だが、梁啓超が洋務運動を肯定するのはただこれだけのことで、洋務派が創設した各種の事業の実際の効果については、ほとんどすべて否定してしまう。梁啓超は李鴻章がおこした洋務について、「其の大綱を綜ぶるに、二端を出でず」、「一は軍事を曰ひ」「二は商務（鉄道・工鉱業を指す）を曰う」と指摘する。彼は言う。甲午の一戦〔日清戦争〕は、李鴻章が軍事において「30年間描き来たる布面〔キャンパス〕を雲散霧消して殆んど昨日の夢と為さしめ」、「李鴻章の辦ずるところの商務も、また一として成效見るべきものなし」と。なぜそうなったのか。梁の回答はこうである。「群議の掣肘によるもの半ばなり。鴻章の自取するによるもの、また半ばなり。その自取するや、人材登用の失当によるもの半ばにして、見識の不明によるもの、また半ばなり」。いわゆる「見識の不明」とは、李鴻章が「国家の何物たるかを知らず」、「ただ朝廷あるを知りて、国民あるを知らず」、「其の西国の富強たる所以の原につきては、范乎としていまだ聞くことあらず。おもえらく、吾が中国の政教・文物・風俗は、一として他国に優れざるものなし、及ばざる所は、ただ銃のみ、砲のみ、船のみ、鉄道のみ、機械のみ、吾ただ此を学ばば洋務はこれ能事おわれりと」とか、さらには李鴻章が「日ごとに人の大局に味きを責

むるも、己は大局について誰よりも不明にして、日ごとに人の畛域〔性根化し難く、故習除かれ難きを責むるも、己の畛域・故習は彼らと較べてなお五十歩百歩に過ぎず〕ということであった。これらの論評に示されているように、梁啓超から見れば、洋務運動の失敗の原因は客観的には封建的な守旧勢力の全面的妨害に、主観的には洋務派自身の不十分な自己革新にあって、西洋に学ぶにしても根本まで学ばなかったためであった。また、洋務運動の目標と大方向には問題はなく、問題は不徹底さにあった、というふうにも言うこともできよう。

洋務運動と維新運動の間の思想上のつながりについていえば、梁啓超の洋務運動にたいする評価は一定の歴史的眞実を反映しており、洋務運動失敗の原因に対する分析もまた若干の事実を突いている。しかし、梁啓超はブルジョアジーの改良派の立場に立って、自己の変法維新の主張のために歴史的根拠を探し出そうとして、洋務運動と洋務派の人物を論評したことから、彼の論評は観点と方法のいづれにおいても、きわめて大きな制約と一面性を帯びないわけにはいかなかった。これは次の二つの面に表現されている。一つは、洋務運動そのものに発展過程があることを見ていないこと、二つには、経済活動にたいする分析をなおざりにし、ただ変法思想の考察に注意しているだけであること、これである。従って、彼の分析は往々にして単純偏頗に失っている。たとえば、彼は次のように言う。「李鴻章の辦ずるところの商務はまた一として成效見るべきものなし。他なし。官督商辦の一語、これを累するのみ」。「中国の商務の興らざるは、李鴻章の官督商辦主義、これが厲階〔ひどい害悪〕となると謂うも可なり⁽²⁾」と。この批判は、「官」の制限を突破することを要求していた民族資本の願望の反映という点からいえば、合理性をもっているが、官督商弁という形態の発生について歴史的な分析を与えてはいない。官督から官督商弁、官民合管へ、さらに民管へというのが中国資本主義の発展の実際には経過した特殊なコースなのである。梁啓超はこの歴史過程に対する考察をおこなわず、洋務派がおこした企業のいかなる客観的な積極的役割をも否定し、はては中国経済が発達しなかった主要な原因を、官督商

弁に帰しているが、これは明らかに歴史的事実に合致していない。梁啓超の洋務運動に関する議論は、歴史考察の方法を借りて発表されたものであるけれども、実質的には一種の政治的評論である。それはかなり皮相浅薄であって、科学的認識とはいえない。

今世紀の20年代から30年代の初期に、多くのブルジョア歴史学の著作が洋務派の活動に論及している。たとえば高博彦の『中国近百年史綱要』（1927年）、顔昌嶠の『中国最近百年史』（1929年）、魏野疇の『中国近世史』（1930年）、邢麟挙の『中国近百年史』（1931年）、鄭鶴声の『中国近世史』（1931年）などで、これらの著作のうちのあるものは、清朝政府のある時期の内政外交を叙述した際に、洋務派の同文館設立、銃砲局創設等々の施策に言及し、あるものは戊戌変法の歴史的背景に注意した際、洋務運動の時期をその変法の気運の醸成・準備される段階とみなしているが、内容はいずれも簡略であり、その議論もまたいずれも前述の梁啓超の観点を踏襲している。ブルジョア歴史学の著書としては、1930年代の中期になると、陳恭祿の『中国近代史』（1934年）、蔣廷黻の『中国近代史』（1938年）および錢穆の『国史大綱』（1940年）などが相継いで出版され、洋務運動の歴史についてもやや詳細な論述がおこなわれている。

蔣廷黻は『中国近代史』および関連論文のなかで、洋務運動・戊戌変法・辛亥革命を、三つの互いにつながり、たえず深化する近代化運動とみなしている。彼は、洋務運動の時期に中国は自然科学と機械工業の分野で西洋に学びつつ、すでに近代化へ向けて「なん歩か歩き出した」が、徹底しなかったので戊戌変法がおこったと考えている。陳恭祿と錢穆もまた、洋務運動をば先進的人物が西洋に学び変法自強をめざした一段階と考え、同時に戊戌変法とつながっているとみなすことによって、洋務運動の積極的意義を肯定した。しかし、彼らは洋務運動がなぜこのような歴史的地位を占めるのか、とりわけその維新運動との関係については、まだ具体的に説明していない。洋務派がおこした各種の事業についても、ただ事実を列挙するだけで、その実際の影響を分析していない。彼らの洋務運動そのものにたいする認識はなお依

然として梁啓超の水準を超えていないのである。

ところで、もし蔣廷黻らが洋務運動を肯定する面でなんら新しいものを提出していないといえるとするれば、洋務運動の失敗の教訓を分析する際には、蔣廷黻と錢穆はかえって少なからず自己の見方を発表している。

錢穆は、洋務派が「中学ヲ体ト為シ、西学ヲ用ト為ス」と主張したのは正しく、「この上なくすばらしい意見」⁽³⁾と考えている。洋務運動の失敗については、主要な原因は中国社会内部の動乱にあったとする。彼は次のように言う。「中国の内部には、たえず徹底的な動乱の高波がまきおこり、ヨーロッパの科学と機械は、ついに中国社会では徐々に生長する機会をもたなかった。過激派は益々これを推しかえして遠ざけ、中国を駆りたてて世界革命のなかへ投げ入れて活路を求めようとしている。社会が動揺すればするほど科学や機械の発展は益々破壊を蒙ることを知らない。中国社会が近代文化の段階に追いつけない所以についていえば、その唯一の障害は、ただ科学・機械の面での立ち遅れにある。ところが、道は近くにあるのにこれを遠くに求めようとしている。歧途の羊〔道を求めてわき道にそれる〕とは、まさにこのことである」⁽⁴⁾と。錢氏のこの見解は梁啓超よりも後退し、復古主義的な気配を帯びているばかりでなく、近代中国の進歩を中国人民の革命運動と対立させており、その誤りはきわめてはっきりしている。

洋務運動の歴史的経験についてもっとも多くの、もっとも「新奇」な議論を提出しているのは蔣廷黻である。その議論は蔣氏の反動的な政治的立場を鮮明にあらわしている。

蔣廷黻は、洋務運動が成功しなかった所以について、その一つの重要原因は士大夫〔知識人〕がひたすら戦争をあおり、「多事を好み」、「輕挙妄動し」、「自強が予期した程度にまで到達しないうちは、中国は条約を謹守して戦争を避けるべきである」という洋務派の路線を破壊したことにあると考えている⁽⁵⁾。彼は言う。「英米の資本家はきまって政治的野心をもっているわけではなく、彼らが中国で商品をダンピングするのは、「平等な国家間の貿易であり」、「もともと専ら商品の品質の良さと価格の低廉に頼ることができるので

あって、必ずしも武力的な侵略あるいは政治的圧力に頼る必要はない」のであるが、ただ中国の士大夫が守旧的で「国際関係の運用を理解しえない」ことから、戦争を招いたのである⁽⁶⁾と。列強が武力を用いて中国の主権と領土を奪取し、同時に中国にたいする経済侵略を拡大するために道を開いたということは、洋務派でさえ後には否認しなかった事実である。蔣氏は歴史事実を顧みることなく、無理やりに列強の侵略を中国の士大夫が自から多事を求めた結果であると説明しているが、その意図するところは、洋務派のなかの李鴻章を代表とする若干の官僚が主張した対外的妥協・譲歩の方針を肯定することにある。だからこそ、洋務派官僚のなかの外国の侵略への抵抗を主張する他の若干の人々に対して、蔣氏は否定的な態度をとったのである。たとえば、彼は、外国侵略者の支持を受けたヤクブ・ベクの反乱を平定し、伊犁地区を収復した左宗棠を、「大げさに吹聴し」「勝手な気炎をあげている」と批判し、ただ「海防」を願うだけで、英露の侵略の面前で新疆を放棄することを主張した李鴻章にたいしては、むしろ大いにほめたたえているのである。蔣廷黻が歴史にたいしてこのような顛倒した解説をおこなっているのは、まさに人々に次のことを信じこませようとするためである。すなわち、中国が近代化しようとするれば、反帝闘争を推進してはならず、必ず心から喜んで帝国主義の侵略に屈服しなければならない、ということである。

蔣廷黻はなお、洋務運動の失敗のいま一つの重要な原因を、洋務派が「中央集権的な政権を後盾とせず」、「凡人や大衆に反対されて埋没⁽⁶⁾」するにいたったことにあると考えた。蔣氏の言う「中央集権的な政権を後盾とせず」とは、主として清朝支配集団のなかの守旧派の洋務事業にたいする妨害を指しているのではなくて、洋務派にはあの「凡人や大衆」の反対を排斥し除去するのに十分な権力がなかったことを指している。いわゆる「凡人や大衆」とは「士大夫」と「民衆」を指している。蔣氏は言う。中国では単に士大夫がきわめて保守的であるだけでなく、「民衆と士大夫階級は同じ穴の貉である⁽⁹⁾」と。当時の士大夫のなかには確かに少なからぬ保守分子がおり、彼らはたしかに洋務運動にとって少なからず阻害力としてのし

かかった。しかし、士大夫のなかの若干の人々は保守分子ではなく、洋務をおこなうことに反対せず、ただ李鴻章らが対外的にひたすら譲歩し和を求める誤った方針に反対するだけであった。蔣廷黻はこの種の性質の異なる反対者を一律に保守的な「凡人」とみなし、かつ民衆を士大夫と同様の保守勢力であると見做し、洋務派がこれらの反対者を防ぎとめるだけの力をもたなかったために、洋務運動の失敗を招いたのだと極力強調しているが、明らかにこれは歴史の真相を歪曲し、封建勢力（洋務運動そのものの封建性を含む）と外国資本・帝国主義の妨害や破壊を覆いかくしている。これこそが洋務運動を失敗させた根本原因なのである。蔣氏がかく言う所以は、是非とも次のことを「証明」するためである。すなわち、近代化をやるには、実権派は専制・独裁を実行し、すべての反対意見を排斥しなければならない、ということである。

蔣廷黻は、中国の近代化とは全面的な西洋化であると考えている。彼は言う。「わが国が近代において生存を図るには、全面的に西洋文化を受け入れるのでなければだめである⁽¹⁰⁾」と。彼は洋務派の「不徹底」を批判し、彼らが全面的に西洋に学んでいないことを非難している。この種の自国文化を放棄した全面的な西洋化は、前述のように、対外的には帝国主義侵略者に投降し、対内的には専制・独裁を実行することを通じて実現されるものであって、蔣氏の言うところの「近代化」とはただ植民地化でありうるにすぎないことがわかる。この種の「近代化」は、実際にはまさに蒋介石が従事した事業である。蔣廷黻の洋務運動の歴史および中国近代史全体に対する「経験」の結論は、蒋介石の売国的独裁的な反革命政策のために歴史的根拠をデッチあげたものにすぎず、歴史学の装いをもって出現した一種の反動的な政治宣伝であって、科学的研究であるとは言えない。

二

1920年代の後期から40年代の初期にかけての十数年間に、唯物史観を活用して近代中国の社会と歴史を論述した著作が次々に世に問われた。これらの著作は、いづれも洋務運動の歴史について

論評している。それらはすべて洋務運動を、中国資本主義という新たな生産様式の発生・発展と関連させて考察しており、この点が前述のブルジョア歴史学の著書論文とは異なる顕著な特徴である。これはもとより唯物史観そのものの要求によるものであるが、同時にまた、当時の革命の必要とかわるものでもある。とりわけ、1927年の大革命の失敗の後、マルクス主義理論を活用して中国近代社会の性質を分析し、革命の方略を確定することは、すでに共産党員と革命的人民のきわめて重要な任務となった。まさに李達が当時、「現代中国社会は一体どのような社会であるのかを理解するには、経済面から探求してこそ可能であり」、「中国経済発展の傾向について正確な分析をおこなってはじめて、革命の理論を理解し、建設の計画を樹立することができる⁽¹¹⁾」と述べている通りである。

前述の著書論文の著者たちは、近代中国社会の経済的変化の過程を検討するなかで、筆者の知る限り、ごく少数の人物を除き、すべてが洋務運動の時期に中国資本主義はすでに発生したと考えている。1933年出版の李鼎声の『中国近代史』は、「中日戦争〔日清戦争〕以前に、清政府は進歩的な新官僚の建議をうけて、すでに漸次新しい事業の建設に意を注いだ⁽¹²⁾が、これらの建設は中国の幼稚な資本主義的組織の前身を構成した」と考え、さらに、洋務運動の時期には「翻訳および編集・著作された科学の新書が甚だ多く、これは確かに中国における科学文化の啓蒙運動である」とも言っている。呂振羽が1940年に書いた「民族の新文化の創造と文化遺産の継承問題」という論文は、さらに深く洋務運動について次のような分析をおこなっている。「洋務運動は本質的には革命運動ではなくて、封建階級の一種の自救運動である。…洋務運動は『西学ヲ用ト為ス』という面、つまり資本主義的性質の事業を学び設立する面では、客観的には進歩的であり、『中学ヲ体ト為ス』という面、つまり封建支配を維持・擁護する面では、保守的、反動的である。このために『学校と科挙の争い、新学と旧学の争い』が展開された」、「洋務運動は失敗したが、それは戊戌運動への道を開いた⁽¹³⁾」と。この外、周谷城・任時先らもまた、洋務運動が資本主義の発展を推進したこと、中国の

産業革命の開始であることを認めている⁽¹⁴⁾。

この時期のマルクス主義歴史学の著作のなかで、洋務運動と中国資本主義の発展との関係についてもっとも早く論述し、比較的深い分析をおこなったのは、やはり李達の1927年発行の『中国産業革命概況』と1935年発行の『中国現代経済史概観』である⁽¹⁵⁾。李達は中国の産業革命の起点としての洋務運動の意義を肯定し、中国は洋務運動を経て「産業革命の過程へ踏みこみ、漸次封建の外衣を脱ぎすて、近代社会へ向って動き出した」と考えている。この二冊の文章のなかで、彼はまず中国における産業革命の発展コースの特殊性を論述し、中国の産業革命は家内手工業から工場制工業へ、さらには近代的機械工業へという正常な発展コースを歩むことができなかったと述べている。彼は言う。19世紀の中葉、中国が「国際帝国主義の政治力・経済力の侵入を蒙った後」、「一部の封建官僚は、海軍という大盗賊団が内地に深く入りこみ、人民の膏血をしぼりとっているのを眼前に見て、ようやく重い腰をあげ、自強の策を講求した。彼らは直感的に外国の精悍な兵士と優良な武器を羨み、なんとかしてそれを模倣して、外国の侵略を防禦し財源の流出を塞ぐ足がかりとするために、まず軍事工業をおこさざるをえなかった。ただ、軍事工業は新式の工業技術なしには容易になしとげられるものではなく、しかも技術者を外国人に求めるわけにはいかなかった。かくて、漸次新式工業の重要性を知り、それ故にまた漸次兵戦は商戦に如かずと自覚するようになったので、新式工業をおこすことを提唱した。しかし、封建社会の資産家は、もともと新式企業をおこす能力がなく、官僚が提唱しただけで成功するわけでもないので、官僚たちは封建国家の力を利用して新式工業の発展を助長し、かくて官督民営の企業が発生することになった」と。李達は「これらはいづれも国際帝国主義が中国を侵略する過程で必然的に生み出された事実」であり、「もともと社会の発展が必ず経過する一段階である」と考えている。まさにこのような歴史的段階を経て、中国資本主義は生まれたのである。彼は言う。洋務派は軍事工業をおこしたことによって、「次第に少なからぬ新式技術を輸入し、新式の人材を養成し、第二期の民族資本の工業のために基礎を築いた」。1880年

代になると、「商業資本の産業資本への転化が普遍的な現象となり」、官督商弁あるいは官民合営などの新式企業は「いづれも商人の株金をその中にふくんでいた」ばかりでなく、たえず「純粋に商人資本によっておこされた新式企業」が出現した。「民族的産業資本は、この時期に、確実に成立しはじめたのである」と。

中国の封建権力と外国資本主義の間の関係については、李達は反抗から投降への変化の過程が存在すると考えている。19世紀80年代以前は反抗の段階に属するが、反抗の方法をめぐる、封建支配階級の内部は新旧の両派に分裂する。旧派は「ただ旧式の武力を用いてやみくもに体当たりすることを知るだけ」であり、新派は「新式の武力を備えてこそ利権の挽回、国権の回復という目的に到達できることを知っていたので、軍需工業の建設に従事したのである」。ここで、李達は一方で旧派の人物が資本主義生産様式の受け入れを拒絶したことの守旧性を指摘し、他方で新派の人物が軍需工業をおこし自強を図り外侮を防いだことの積極的意義を肯定している。彼は80年代以後になって「反抗」から「投降」へ転化しはじめたと考える。いわゆる「投降」にも二つの意味がある。一つは封建勢力の外国侵略者への妥協・投降であり、いま一つは、封建階級のなかの若干の人々が「滅亡の運命を免れようとして、心ならずもブルジョアジーの生産様式を採用する」ことを指している。

李達から見れば、洋務運動の時期には、三つの互いに交錯する過程が存在する。すなわち、帝国主義の侵略の過程、封建主義の外国資本主義にたいする反抗から投降への過程および民族資本主義の発展の過程である。彼は第一の過程が支配的地位を占め、それが他の二つの過程を制約し、影響を与えると考える。したがって、彼は次のように言う。「中国の資本主義は、一方では国際帝国主義の翼下でかなりの程度発展したが、同時にまた国際帝国主義の巨大な政治力・経済力に包摂・支配され、彼らの掌中からもんどり打ってとび出す可能性は全くなかった」と。かくて、帝国主義の侵略こそ洋務運動の効果を大ならしめず、中国資本主義を順調に発展せしめなかった根本的原因であると指摘する。洋務運動の成果を大ならしめなかったいま一つの原因は、

封建勢力の妨害と破壊である。これは主として旧派の人物が「新式産業に反対した」こと、同時に新式企業のなかで「経営に従事した人々がまたいささかも能力のない官僚であった」ことを指している。彼は言う。「中国の近代工業が遅々として発達しなかった原因のなかには、これもまたふくまれる」と。

李達は洋務運動および中国産業革命の発展過程を分析した後、次のような明確な結論を出すことができた。すなわち、「中国の産業を発展させようとするれば、必ず帝国主義の侵略を打倒し、封建勢力と封建制度を一掃し、民衆の政権を樹立し、国家資本を発展させ、土地問題を解決しなければならぬ」と。

李達の洋務運動にたいする論述は、むしろ、内容の正確さといい、分析の方法といい、あらゆるブルジョア学者の関連著作をはるかに超えている。それは洋務運動史の研究が科学の軌道の上を歩みはじめたことを示している。しかし、当時のマルクス主義学者の意見はすべて一致していたわけではない。たとえば、鄧拓は「近代中国における資本主義発展の曲折的過程¹⁶」という論文のなかで、前述の観点とはちがう見方を提出している。アヘン戦争以前には、中国の手工業は「工場制手工業の完成形態に到達しておらず」、「歴史上の商業資本が産業資本へ発展する条件は全然なく」、従って、洋務運動の時期におこされた軍需工業は、「完全に封建的軍事工業の性質をあらわし」、「実際にはいづれも古い『官営工業』の延長にすぎず」、「社会経済の基礎たる生産様式にたいしては、依然として直接的な変革の役割を果していない」と彼は考えている。官督商弁の民需企業は民間株を吸収したけれども、「これまた商品生産の性質をもつ工業の発展を企図したのではなく」、「産業資本の自然成長でもなく」、「きわめて濃厚な封建的機能を内包している」。民営の新式工業の「多数は失敗し、発展がきわめて困難であった」。彼の結論はこうである。「1842年から1896年まで、半世紀の期間内に、中国は依然として自からの機械工業を建設することができず、依然として自からの力で産業資本主義の発展コースへ転向することができなかった」。ここで、鄧拓は中国資本主義の発展過程に対する洋務運動の促進的役割

を完全に否認している。

1938年出版の何幹之の『中国早期啓蒙運動史』は、別の視角すなわち近代中国の思想的変革という視角から洋務運動を論評している。彼は言う。「アヘン戦争以来、曾〔国藩〕・李〔鴻章〕の洋務運動、康〔有為〕・梁〔啓超〕の維新運動、辛亥反正〔革命〕の三民政策、五四時代の文化運動、国民革命時代およびその後の新社会科学運動などは、いづれも百年來の中国社会の經濟機構・政治形態とも、中国資本主義とも互いに照応する啓蒙運動である」。洋務運動は近代中国の「最初の思想運動」となり、その意義は、「ひたすら聖帝明王を崇拜する人の思惟に激烈な変化を生じさせ」、「みだりに尊大ぶる天朝に対して、改めて事態を見直さねばならぬという觀念を起こさせたことにある」。彼は、洋務派が「社会の激変のなかで、自己の弱点を見出し、西洋の物質文明の威力を承認し、かくして人々に固定觀念を打破し、努めて實際を求め、変法が時勢の進化の結果であって、環境に適應するのに必要なものであることを理解させようとした」から、あの自から尊大ぶる守旧派とくらべれば、「まことに天淵のへだたりがある」と洋務派を称賛している。彼は、洋務運動は「封建階級の上層分子が中国民族の危機を目のあたりにして提出した改良政策で」、「対内的改革から対外的独立へ到達しようとするものであり」、「愛國主義的性質を帯びている」と考えている。何幹之はまた、洋務派の理解する変はきわめて浅薄で、きわめて皮相な変であって、「政治的改革のことなど夢想だにされなかった」と指摘している。彼は言う。「彼ら〔洋務派〕の論点は、今日の知識水準から見れば、幾多の顛倒した、皮相浅薄なところをもっていることを免れない」が、近代の最初の思想運動として、「その価値を過小評価することはできない」と。

以上の紹介からわかるように、1920年代から40年代の初期にいたるまで、大多数のマルクス主義歴史学者はいづれも、洋務運動は外侮への抵抗、利権の挽回を目的とし、中国資本主義の発展を促進したと考えており、洋務運動が当時の社会経済と文化思想の面に引き起した変革、および中国近代史の進行過程におけるその積極的役割を肯定している。彼らは洋務運動の經濟活動をまじめに分

析し、それを中国資本主義の発生・発展と結びつけて考察をすすめた。疑いもなく、当然そうすべきである。しかし、彼らは洋務運動の時期の政治・外交問題、とりわけ封建勢力と外国資本主義の間の関係については、なお深い分析を欠いていた。李達が言うところの封建勢力の外国資本主義にたいする反抗から投降への過程にしても、この時期の著作は、まだ大雑把に資本主義企業と称しているだけである。民族工業資本と称するものもあるけれども、これは外国資本に対立するものとして言われている。洋務運動の時期の中国資本主義には官僚資本と民族資本の区別が存在するのかどうか、まだ明確な見解はなかった。加うるに、当時はなお史料を十分に収集する条件がなく、従って洋務運動の經濟活動について、たとえば洋務企業の民族資本、外国資本との関係について、まだ全面的・具体的な分析を提出することはできなかった。かかる情況は次のことをはっきりと示している。すなわち、洋務運動史の研究についていえば、マルクス主義の指針があったからこそ、当時の社会総体の内部的関連にしたがって十分に考察・分析し、この分野の研究を正確な方向に向けることができたというものの、研究活動そのものはなお粗雑であって、改善と深化を待たねばならなかったということである。

三

1940年代の中期以後、マルクス主義学者の洋務運動にたいする研究と認識は、新たな局面を現出した。1946年に范文瀾の『中国近代史』が延安で出版された。該書はまた1947年に「武波」の署名でもって国民党支配地区で出版された。1948年に胡繩の『帝國主義と中国政治』が世に問われた。この両書の特徴は、洋務運動を中国近代の二つの政治路線の対立と闘争のなかにおいて考察していることである。彼らは、中国近代史のなかには、二つの対立する政治路線が存在すると考えた。すなわち、一つは封建勢力と帝國主義が互いに結託し、対内的には人民鎮圧を、対外的には外国への投降を實行する路線で、これが中国を半植民地に変えた。一つは太平天国、義和団から辛亥革命にいたる中国人民の反帝反封建闘争であ

り、実行したのは人民革命の路線である⁽¹⁷⁾この二つの路線の区分に従えば、洋務運動は反動路線の側へ入れられる。

前掲の両書は、第二次アヘン戦争と太平天国の失敗の後、清朝政府はすでに帝国主義に身を寄せ、これと結合したと考える。たとえば胡繩はこの時期の封建勢力と帝国主義の間の関係を分析した時、次のように指摘している。1840年から1864年までに、封建勢力と帝国主義の相互の結合という「主題がもう完全に構成されている⁽¹⁸⁾」、つまり帝国主義は政治上ですでに清朝政府をコントロールし、支配した、と。彼は言う。曾国藩は「親米派の官僚」であり、李鴻章は「前半生には甚だ親英的で、後半生には最も親露的であり」、左宗棠は「フランスと合作関係をうちたてた」。洋務運動はこのような若干の「買弁の官僚」が帝国主義の支持のもとでおこしたものである。その目的は「帝国主義に奉仕して国内の人民を鎮圧する」ことであり、その結果は「ただ侵略者に道を開く任務を果たしたことに過ぎる」と。范文瀾もまた、洋務派は「外国侵略者が封建軍閥を太平天国革命の鎮圧に適合するように改造した新軍閥であり」、「外国侵略者が選択したもっとも従順な代理人である」こと、洋務運動が「重視したのは内乱を防ぐことであって、外国へ対処する意図はなく」、まさに「植民地化を深化させる」役割を果たしたことを認めている。かくて、彼らは洋務運動を実際には反動的売国的運動であるとみなしている。

洋務運動の時期の経済活動に関する胡繩の見解はこうである。洋務派のおこした軍事工業は「ただ外国の兵器商人に市場を提供した」だけであり、官督商弁の近代的民需工業は「完全に買弁的な官僚資本のコントロールのもとにあって、…民間資本の自由な発展を阻止する手枷足枷となり⁽¹⁹⁾」、なんら積極的意義はない。范文瀾は次のように考える。洋務派はその封建階級としての本質からいえば、「資本主義を歓迎したのではなくて資本主義を恐れたのであり」、はては「資本主義に反対した」のである。「外国の機械が富商大賈の手に落ちるのを恐れた」ことから、官督商弁の方式をとってコントロールし監督したのである、と。彼の目からみれば、「官督商弁は封建勢力が資本主義の発展を束縛する」手段である。従って、洋

務運動の時期には、「資本主義はついに時に応じて興えることはなかった」わけである。ただ、彼はまた、外国資本主義の侵略の影響と刺戟のもとで、「中国の支配者（洋務派および若干の守旧派）は近代的生産様式を採用せざるをえないはめにおちいり」、中国の「工業は明らかに進歩しつつあった」とも考えている⁽²⁰⁾

范文瀾と胡繩の前掲の著作は、洋務運動の発起者が外国侵略者と結託して農民反乱を鎮圧したこと、および対外的に戦争を避けて和を求め妥協・譲歩したこと等の反動的活動に対して、比較的深く暴露し分析している。これは、それ以前に出版された関連著作のなかではなされなかったか、あるいはきわめて不十分にしかなされなかった仕事であり、洋務運動史研究の一つの重要な進歩である。両書の出版は、蔣廷黻の類が帝国主義の侵略と封建支配者の売国行為を弁護した謬論を肅清するのによい役割を果たした。だが、次のような欠点もある。つまり、洋務派官僚が外国侵略者と互いに矛盾する側面、およびこれらの官僚の外侮に対する態度が一致していない状況については、然るべき注意が払われておらず、全面性を欠いている。同時に、洋務運動の経済的な側面に対しても、適切な分析と論述が欠けている。

解放後、洋務運動の研究は大いに発展した。1955年には嚴中平等編『中国近代経済史統計資料選輯』が出版され、1957年にはまた孫毓棠等編『中国近代工業史資料』と陳真等編『中国近代工業史資料』が出たが、いずれも少なからぬ洋務運動関係の史料を収集整理しており、とりわけ1959年に中国史学会主編『中国近代史資料叢刊・洋務運動』が出版されたことによって、洋務運動史の研究に有利な条件が提供されることとなった。建国後の10年間に、若干の中国近代史と中国近代経済史の著作が、洋務運動についてやや詳細に論述しているばかりでなく、專題の論文も20篇近く発表された。わが国最初の洋務運動研究の専著たる牟安世の『洋務運動』も1956年に出版されている。しかし、1950年代には、洋務運動にたいする評価は、総じて言えば、前述の范文瀾、胡繩の40年代の観点と分析方法に従って、洋務運動は中国を半植民地に引きこんだ反動的運動であるとしている。たとえば、牟安世の『洋務運動』の洋務

運動に対する総括的論評は、こうである。「いわゆる洋務運動（同光新政ともいう）は、清朝支配者が漢族の地主官僚と外国侵略者の支持を受けつつ、中国人民の利益を売渡すことと引換えに、外国の銃砲・艦船を手に入れ、自分自身を武装して残忍に中国人民の蜂起を鎮圧し、封建政権の余命をながらえさせることを目的とした運動である。これは疑問の余地なく反動的・売国的で、かつ軍事を中心とした運動であった⁽²¹⁾」。王仁枕の「19世紀60年代から90年代にいたる清政府の洋務運動⁽²²⁾」と之河の「洋務運動⁽²³⁾」などの文章も、いずれもこの種の見方をとっている。

指摘するに値することは、この時期にすでに少なからぬ論著者が、洋務運動の経済活動についてかなり重視しているということである。范文瀾は1955年に「中国近代史の時期区分問題⁽²⁴⁾」を発表したが、中国近代史の第二の時期（1864～1895年）すなわち洋務運動の時期の歴史の内容を叙述した際に、重点的にとりあげたのは、この時期の中国資本主義の発生・発展の状況であった。彼は、中国の民族資本主義には二つの来源があると考え、つまり、一つは民間の一般商工業者から上昇したものであり、いま一つは地主・官僚と一部の商人から転化してきたものである。資本主義的発展の正常なコースが阻害された当時のような状況のもとでは、一部の地主・官僚と商人は、官営・官民合営・民営の三つの方式を経ながら新式企業へ投資したのであって、これが中国の民族資本形成の重要なコースとなった。官督商弁と官民合営の洋務企業における「商〔民〕」とは、地主・官僚から転化してきた資本家であるとみなすべきであるとして、彼は言う。「初期の官営軍事工業は資本主義の工業ではないが、機械を使用しはじめている。若干の官営と官督商弁（官営と官民合営の間に介在する一つの方式）の求富を目的とした工業は、封建主義支配下の資本主義工業であり、官民合営は封建主義と資本主義の混合した工業であり、民営の工業は正規の資本主義工業である」と。彼は資本主義発展のプロセスにしたがって、洋務運動を三つの段階に区分し、一段階ごとに、中国資本主義は「いくらか進歩し」、「新たな社会発展の趨勢を示した」と考えている。明らかに、范文瀾の洋務運動の経済活動に対する見解には、

1940年代に比べると顕著な変化がみられる。

洋務企業の性質の問題については、かなりの見解の相違があった。牟安世の『洋務運動』は、洋務派がおこした官営・官督商弁・官民合営の企業のいずれも官僚資本主義の企業であるとみなし、官僚資本主義は外国侵略者の中国人民搾取の要求に適応し、中国資本主義が独立して発展する道に背を向け、中国の社会経済の発展にとって「害あって益なし⁽²⁵⁾」と見なしている。このような見方をとるものに、なお王亜南がいる。彼は言う。洋務派が洋務企業を創設・経営した過程は、「中国の買弁官僚資本の形成過程であり、その種の形態の資本が帝国主義と結託し従属する過程でもある⁽²⁶⁾」と。孔経緯は、官督商弁・官民合営の近代工業は、いずれも民族資本主義の企業であると考えて、次のように言う。「われわれがこれらの人々（洋務派を指す一引用者）のおこした近代工業を民族資本主義のなかに入れる所以は、その生産が主として、あるいは基本的に利潤追求と剰余価値の搾取を目的としているからである。のみならず、それが生産の目的を実現する手段においても、基本的に、あるいは完全に雇用労働者を搾取する方法でおこなわれているからである。その封建性と買弁性に至っては、それは半植民地経済形態の形成過程のなかでは避けられない現象である⁽²⁷⁾」と。さらに多くの文章が洋務派のおこした企業をさまざまな程度の封建性を帯びた資本主義企業であるとみなし、それが民族資本であるのか、それとも官僚資本であるのかを区別していない⁽²⁸⁾。洋務企業の性質と役割をはっきりさせることは、洋務運動を正確に評価するための重要問題である。たとえ当時の洋務企業の性質にたいする検討がなお不十分であったとしても、この問題についてさまざまな見解が提出されたことは、洋務運動の研究が深まりつつあった趨勢をはっきりと示している。

四

かかる趨勢は、1960年代について公開論争を引き起した。この論争は姜鐸の数篇の論文からはじまった。1961年12月から、彼は洋務運動の経済活動を論評した数篇の文章を連続的に発表し、以下のような見方を提起した。

1. 「洋務運動と明治維新はいずれも同様に『禦侮』、『自強』および『攘夷』などのスローガンをかけ、民族主義的色彩を帯びていた」。洋務派の頭目は、「あいまいながらも次第に、自己の近代的工業体系を打ち立ててこそ外国と対抗しうることを認識するようになった」。「この時期、中国で工場を設置し鉱山を開発しようとする外国資本の野心は、ついに実現するにいたらず、洋務派の自力による鉱山開発活動が一定の阻止的、引き延しの役割を果たしていた」。

2. 「洋務派は『図強』〔強兵〕から『求富』〔富国〕へ向い、軍事工業の発展から民需工業へいたる過程で、次第に官民合作の方針をとり、私人の近代企業への投資を最大限に鼓舞激励し、同時にさまざまな保護を加えて、企業設立を提唱しやすくした」。「その客観的な発展の結果、中国の資本主義生産様式の発生・発展が刺激・促進され、さらに新たなブルジョアジーとプロレタリアートが生み出された以上、それによってまた必然的に封建経済の基礎が崩壊するのを速め、同時に一歩すすんで封建体制の変革の要求を導き出さざるをえないことになった」。

3. 洋務派と守旧派という「両派の論争の性質は、封建支配階級の内部闘争の範囲をはるかに超えて、中国の当時の社会発展の方向をめぐる闘争を強烈に反映していた。つまり、当時の中国社会を古くて立ち遅れた封建経済の継続・保持の方向へ引っぱっていくのか、それとも西洋にならって資本主義の近代的生産を発展させる方向へ引っぱっていくのかという闘争である。明らかに、洋務派は後者の方向を主張し、守旧派は前者の方向を堅持していた」。「洋務派が推進したところの西洋の資本主義をまねた経済活動は、たとえその政治的動機や目的が反動的で、力量は微弱であり、効果もまた大きくなかったとしても、一定程度、当時の中国社会の発展の新たな方向を反映し代表していたから、古くて立ち遅れた封建経済を改変し、中国の近代的な生産様式の発生・発展を促進する面で、客観的には一定の積極的役割を果たさないわけにはいかなかった」。

4. 「洋務運動は厳しい封建勢力の抑圧と束縛に出会った。これこそ洋務運動が破産に瀕した内在的原因である。『守旧派』は実権を掌握した那

拉氏〔西太后〕の支持を得て、洋務運動の施策をチェックする役割を果たした」。

姜鐸の上述の論点は、当時、歴史学界にかなりの強烈な反響を呼んだ。1964年の上半期にいたるまでに、前後十余篇の姜鐸との論争論文が相継いで発表された。これらの文章の筆者たちは、姜鐸が洋務企業の積極的役割を論述した際に列挙した歴史事実を完全には否認しなかった。しかし彼らは、これは洋務運動の性質と役割を評価する根拠とすることができない、と強調した。たとえば、金冲及と趙親は次のように考える。「姜鐸同志は洋務派企業が民族資本の発展に果たした若干の刺戟的役割を列挙しているが、それは確かにその通りである。この点では、われわれの間にはなんら大きな争点はない。しかし、政治は経済の集中的表現である。一つの経済現象が当時の社会の発展に果たした役割を考察するには、単に若干の断片的な『経済的效果』だけを考慮するわけにはいかない⁽³⁰⁾」のであって、「当時の階級闘争の全局から出発して洋務運動の実質を考察しなければならない」と。章開元もまた次のように考える。「孤立的に個々の経済現象を論ずることはできず、必ずそれを政治現象と結びつけなければならない。とりわけそれを民族戦争と階級闘争の総体のなかに置いて考察する必要がある⁽³¹⁾」と。この外、李国俊・漢声・夏東元・牟安世らの論文もまた、いずれも洋務運動の経済活動を孤立的に論ずることはできず、洋務派の階級性格・政治活動・政治路線を、洋務運動評価の出発点とすべきであると強調している⁽³²⁾。これを見てもわかるように、この度の論争は、単に洋務運動にたいする評価の不一致を現出したばかりではなく、結局のところ、どのような方法で洋務運動を考察し評価すべきかという問題にまで及んでいた。

姜鐸との論争論文が重視した「階級闘争の全局」とは、「封建勢力と帝国主義はすでに結合している」、「洋務派は帝国主義がもりたてた代理人である」、「洋務運動は対外的には帝国主義のもとめに応じ、対内的には人民革命を鎮圧して封建支配を維持・擁護した」、「洋務運動の結果は中国の半植民地化を速めた」等々のような判断を指している。彼らはこの類の結論を前提とし、出発点として洋務運動を考察し評価したのである。かく

て、洋務運動のなかでおこされたすべての事業は、なんら積極的な役割を果たすことはできないし、果たすはずもない。もし洋務企業が民族資本にたいしてある種の刺戟的役割を果たしたと言うのであれば、それはまた外国資本が果たした刺戟的役割と同様のものである。⁽³⁹⁾というのも、これらの企業の創設者が確かに外国侵略者の代理人であるからには、代理人はどうして被代理人と根本的にちがうことができようか。簡単に言えば、これこそこれらの論文が洋務運動を評価するのに用いた方法である。

ところが、姜鐸は政治を放り出して、孤立的に経済的効果を論じているわけではない。彼も同様に、「内外の反動勢力は互いに結託した」、「洋務派はすでに完全に外国侵略勢力の利益と結合し、同時にその直接の支持を獲得している」、「洋務派が執行したのは外国侵略勢力との結託と人民革命の鎮圧という反動政策である」、その結果、「半植民地半封建社会の秩序がうちたてられた」⁽³⁴⁾等々と考えている。違うのは、ただ批判者がこの種の政治的分析を論証の前提として、洋務運動の経済面におけるある種の積極的役割を完全に抹殺しているのに対し、姜鐸は経済活動の「大量の歴史事実」から出発して、洋務運動がある種の積極的役割を果たしたことを肯定するというあの見方を提出しえた、ということである。これらの見方は彼の上述の政治的分析と矛盾しているように見える。たとえば姜鐸は、洋務派はすでに完全に外国侵略勢力の利益と結びついているとみなしながら、また洋務派の経済活動は「独自の打算と近代的工業体系をうちたてる意図をもち」、実際に外国資本の侵略を制止したことをも認めている。彼は、洋務派の政策は半植民地半封建社会の秩序をうちたてたとみなしながら、また洋務派の経済活動は、「一定程度、社会・歴史の発展の進歩的潮流を反映し代表している」ことをも認めている。姜鐸は、この種の矛盾はまさに洋務派の動機が手段と一致しないことの現われであり、客観的存在の反映である、と考える。かくして、彼のこの種の解釈は、批判者の受け入れるところとはならなかったのである。

たとえ洋務運動の総体的評価について、論争当事者の双方に原則的な見解の不一致はなかったとしても、この度の討論はやはりきわめて有意義で

あった。それは二つの検討に値する問題を提出した。一つは、論争当事者双方が洋務運動の政治的側面に対して基本的に一致した分析は、全面的で、正確であるのかどうか。二つは、洋務派の政治活動と経済活動、および主観的動機と客観的効果の間の関係をいかに正確に見るか、である。1962年9月に発表された戴逸の「洋務歴史試論」は、実際には、この二つの問題にたいして、自己の回答を提出している。彼はこう考える。(一)洋務運動は、支配階級が封建支配を維持・擁護する目的のもとに、西洋をまねて、枝葉末節の改革を実行し、外国侵略勢力と中国人民の双方から押しよせてくる圧力に対処しようとしておこしたもので、外侮に抵抗する一面をもっている。(二)洋務派の活動は二面性をもっている。というのも、洋務派が近代工業をおこす際に突き当たった障害は帝国主義と封建主義の側から来たものであるからである。この障害を克服し、あるいは緩和するために、洋務派は帝国主義と封建主義に頼らなければならなかった。これは歴史の矛盾であると彼は考える。(三)洋務派は対内的に人民大衆を鎮圧し、対外的に妥協投降したから、根本的には反動的政治派閥であるといえる。しかし、洋務派はまた資本主義的傾向を帯びた官僚集団でもある。その若干の主張とおこした事業は、帝国主義・封建主義と相対立する新事物である。(四)動機をもって客観的に果たした役割を否定することはできない。「重要なのは、施策を採用する人々の主観的動機がどうであったかではなくて、これらの施策そのものが、歴史発展の要求に合致していたかどうかである。洋務派の動機を考察しようとする場合でも、一步進んで主観的な動機の背後に隠された客観的な歴史の潮流を探究しなければならない。洋務派はなぜ完全に彼らの封建的な先陣にならなくて、伝統的な政策の範囲内で封建支配を強化する途を探し求めなかったのか。なぜ升官発財〔官位を昇進して私財を貯えること〕の願望を近代的工鉱業の方面に寄託したのか。まさに、中国社会発展のプロセスがすでに資本主義的近代企業の出現を不可避ならしめ、以前とは違う新たな動機、新たな願望を生じ、かかる動機に促がされて採った各種の施策もまた資本主義へ転化する槓杆となったからである。一部の官僚・地主・商人はこの槓杆の助けを借りて、資

本主義の軌道へのりはじめたのである⁽³⁶⁾」。戴逸のこの意見は、洋務運動の研究と討論を推し進め、高めるのに、疑いもなく有益であった。

この度の学術討論の進行は正常で、健全であった。たとえ論争当時者の双方が洋務運動の経済活動の客観的役割について、きわめて異なる評価を出したとしても、いづれも百家争鳴の方針にもとづいて、平等で説得的な態度をとっていた。ただ論争当事者双方の洋務運動に対する総体的評価に原則的な見解の不一致がなかったことから、討論を深く展開することはできなかった。1964年の下半期にいたり、政治情勢の変化によって、正常な学術討論をおこなう条件はすでになく、洋務運動に関する討論もまた停止しないわけにはいかなかったのである。

五

「四人組」を粉砕した後、洋務運動の研究はまた新たな発展をとげた。とりわけ、1979年以來、わずか3年余の間に、全国の各刊行物は数十篇の洋務運動を研究した論文を発表し、張国輝の專著『洋務運動と中国近代企業』も出版された。1980年12月、吉林大学歴史系と該校の学報編輯部が洋務運動の学術討論会を開催し、『洋務運動討論專輯』を出版したが、それには参加者の論文24篇が収録されている。目下発表された論文についてみると、研究の深さと広さは、以前のいかなる時期をも超えている。異なる意見の間の論争は、近代史研究の他の分野にくらべても、より活発であり、まことに百家争鳴の大変すばらしい局面を現出している。これは〔中国共産〕党の思想解放・実事求是の方針を貫徹させた結果であり、60年代のあの討論の新しい情勢のもとにおける必然的な発展でもある。

目下発表された論文著書によってみると、洋務運動そのものにたいする論評には、なお二つの対立する観点が存在する。しかし、洋務運動の経済面における役割を重視すべきであると考え、洋務運動を中国資本主義の発生・発展と結びつけて考察した論文著書は、益々増えつつある。若干の研究者もまた実事求是の精神にもとづいて、自己の観点を修正している。たとえば、林增平はその新

論文「近代中国資産階級論略」のなかで、次のように言う。「少なからざる研究者が、洋務運動は清朝政府が資本主義列強に身を寄せ、これと結合し、その反動的支配を安定させようとして企てた産物である。この運動を唱導し推進した洋務派は、封建支配者集団のなかの、外国侵略者にもりたてられた実権派グループである、運動のプロセスと結果からいえば、外国侵略者と歩調を合わせて中国の半植民地化を益々速め深めるという役割以外に、なんら積極的意義はない、と考えている」。

「筆者はもともと基本的に上述の見方に同意していたが、近年、中国ブルジョアジーの発生・発展と結びつけて考察を進め、次第に違った意見をもつようになった」と。彼は「洋務運動を資本主義経済の発展と結びつけて研究するとは、まさに洋務運動の起因、性質および結果の主要な根拠を深く検討することである⁽³⁶⁾」と考えている。夏東元もまた、もはや洋務派が執行した政治路線をもって洋務運動を評価する出発点とはしないようになった。彼は言う。「政治上の革命と反動をもって、経済上の前進と後退を論評することができないのは明らかである」と。彼は洋務運動のなかの変革思想の発展および洋務運動が採った変革的施策にたいする考察を通じて、「それは時代の潮流に合致したものである」と認めている。牟安世は洋務運動の階級的基礎と洋務派の主観的目的から言って、やはり反動的運動であると認めつつけているけれども、彼の著書『洋務運動』のなかでくだした結論については、修正・補充をおこなっている。彼は言う。かつての結論には「客観的な、人間の主観的意思をもってしては変化させられないもう一つの側面の指摘が不足している。すなわち、清政府はこの運動を通じて、機器局を建設し、機械を使って生産をおこない、『一つの完全な技術革新』を現出したのみならず、プロレタリアートを生み出し、一定程度、中国資本主義の発生・発展をはっきりと示し、かくして中国近代史における当時の現代化の問題に第一歩を踏み出した。それはなお幾多の欠点と病弊をもっていたけれども、中国近代史上の斬新な事物であって、深遠な影響と作用を發揮した。結局のところ、それは歴史の無意識の工具としての役割を担ったのである。従って、私は洋務運動の性質を述べるにあたって、この点

をここで集中的に提出しようと思う⁽³⁸⁾と。胡繩の新著『アヘン戦争から五四運動まで』は、洋務運動の経済活動についても一節を設けて論述している。該書は次のように指摘する。洋務派がおこした軍事工業は「資本主義の性質を帯びた企業」であり、民需企業は「比較的多くの資本主義の性質を帯び」ており、軍事工業の開設から「求富」のための民需企業にいたるまでの過程は「一つの進歩の趨勢である」と。該書は洋務派が官督商弁の方式を採って「中国資本主義の発展に嚴重な妨害の役割を果たした」ことを認めるのと同時に、また洋務派が工業をおこしたことは、客観的には「中国資本主義の発展に対して、刺戟と推進の役割を果さないわけにはいかなかった」とも考えている。該書のなかで、次のように言う。「洋務派官僚はこの種の求富のための企業を取扱った時、外国資本主義の経済侵略を制止できるとはあえて言わなかったけれども、このような役割をいくらか果せうと自認していた⁽³⁹⁾」と。これは、洋務派が主観的にも外国資本主義の経済侵略を制止する一面をもっていたことを肯定するものである。胡繩はこの著作のなかで、洋務運動は清朝支配者が「日ましに中国への侵略と支配を強めつつあった外国帝国主義のもとに於て、自己の若干の支配方式と政策を改変する」という「背景のもとにおこった⁽⁴⁰⁾」ものとみなしており、彼の以前の見方となんらちがわなけれども、ただ洋務運動における経済活動の分析については、彼の今日の見解は1940年代に較べると明らかに変化している。

目下の洋務運動に対する論評のいま一つの重要な特徴は、若干の研究者が洋務運動を中国近代史全体の発展過程のなかにおいて考察し、「洋務運動—維新運動—辛亥革命」は中国近代史の進歩の潮流を代表しているという概念を提出していることである。『歴史研究』1980年第一期に発表された李時岳の「洋務、維新からブルジョア革命まで」という論文は、もっとも早く明確にこの概念を提出した。彼は言う。「1840年から1919年までの中国近代史は、農民戦争、洋務運動、維新運動、ブルジョア革命の四つの段階を経ている」。この四つの段階は前後緊密に接続し、相互に交錯し、「近代中国史の前進的な基本的脈絡を示している」と。まもなく、彼は胡繩と共同で「洋務運

動を論ず」を書き、この視点をさらに補充し、はっきりさせた。彼らは、中国近代史が帝国主義と封建勢力を一方とし、人民大衆を他方とする二つの路線の闘争に従って前向きに発展したことを認めない。彼らは、「中華民族の深刻な災難の時代に、中国の半植民地、植民地への零落を阻止すべく、それぞれの階級の政治的代表者はそれぞれの方式で探求と闘争に従事した」と考える。「独立をかちとり進歩を求めることは一貫して歴史の主題である。かくて西洋に学んで資本主義を発展させることは、近代中国が独立をかちとり進歩を求める根本の道である。洋務運動は人民の反帝反封建の反抗運動には属さないけれども、歴史発展の潮流に順応し、緩慢ながらも一步一步資本主義の方向へ移行し、暗々裏に、あるいは客観的に、中国の独立と進歩のために物質的力量を蓄積したのである」。従って「洋務運動は中国の社会進歩の不可逆的方向を表現している」。洋務運動の前に、清朝支配に反抗する太平天国の農民運動が激発し、洋務派が農民反乱を鎮圧したというのも、階級関係から言えば対立関係であるが、また曲折的ながらも存在する。まさに農民戦争が封建的支配秩序を混乱させ、新たな局面をつくり出したことが、洋務派をして「林則徐、魏源らがその端緒を開いた西洋に学べという主張を実現することに着手」させたのである。この面から言えば、洋務運動は「農民戦争の副産物であり」、「曲折的に農民の偉大な歴史的役割を反映している」ということができる。洋務運動と維新運動の関係になると、彼らの見方はこうである。初期の維新思想家は、実際には地主階級の改良派あるいは洋務派に属する。初期の維新思想は実際には洋務思想である。洋務運動の発展に従って、維新派は洋務派から分化してきた。従って、洋務運動と維新運動には明らかな継承関係がある⁽⁴¹⁾。この外、劉耀と陳旭麓もまたこれと同じか、あるいはこれに近い見方を示している。劉耀の観点はこうである。中国近代史に出現した洋務運動、維新運動、辛亥革命は緊密に接続しあつた三つの程度のちがう資本主義的性質の運動である。洋務運動は資本主義的傾向を帯びた地主階級の改革運動である⁽⁴²⁾。陳旭麓は、洋務運動、戊戌変法、辛亥革命は「一つが一つを否定するのみならず、水面の波紋が一波一波とひろがるように、互いにつな

がりあっている」と考える。しかし、この種のつながりは、単純な否定と代替の公式ではなくて、「止揚と吸収の複雑な過程」である。ブルジョア革命勢力が興る前には、「洋務運動と戊戌変法は、歴史の前進の歩調を代表している」⁽⁴³⁾。

ところで、李時岳らが提出したこの見方は、全く新しいものというわけではない。前述のように、早くも1920～1930年代に、李達、何幹之らは近代中国の社会経済、思想文化の発展の軌跡にしたがって、洋務運動と戊戌変法の間のつながりを取り扱い、肯定していた。この見方は、まさに洋務運動を中国資本主義の発展と結びつけて考察した結果引き出されたもので、論理にかなった結論である。

李時岳らの観点に対しては、すでに若干の論者が違った見方を提出している。黄逸峰と姜鐸は『歴史研究』1980年第六期に「洋務運動の積極的役割を適切に評価しよう」という一文を発表し、「洋務運動を戊戌変法および辛亥革命と同列に論ずる」ことに同意せず、中国近代化の歴史的プロセスには、初めから二つの異なる路線があらわれたのであって、その一つは半植民地半封建化の反動的路線であり、一つは独立して資本主義の発展をめざす進歩的路線であるとみなした。この二つの路線こそは、いかなる政治運動もしくは政治的派閥が反動的であるか、それとも進歩的であるかを量る天秤であるとされる。黄逸峰・姜鐸から見れば、洋務運動の時期にはこの二つの対立する路線が存在し、洋務派が推進したのは半植民地半封建化の路線であって、従って洋務運動は単に「五つの罪悪行為の所産」⁽⁴⁴⁾であるばかりでなく、近代中国に「三つのおぞましい結果」をもたらし、これらのおぞましい結果はいづれも「直接関接に近代中国を半植民地半封建社会たらしめる根源となった」⁽⁴⁵⁾ということになる。かくて、彼らは洋務運動が近代社会の発展を促進するうえで果たした積極的役割を根本的に否定し、洋務運動と戊戌変法の間のつながりを否定した。胡繩も『アヘン戦争から五四運動まで』の序言のなかで、「『洋務運動一戊戌維新一辛亥革命』の筋書きにしたがって、この時期の歴史の進歩的潮流を論述することに道理があるとは考えない」と表明している。『紅旗』1982年第二期に発表された祁龍威の論文は、中

国近代史の進歩的潮流をいかに取扱うかの方法と原則という視角から問題を提出し、歴史の進歩的潮流を考察する方法として、西洋に学んで資本主義を発展させることを手がかりとする方法と階級闘争を手がかりとする方法を対立させ、李時岳らの観点は、「抽象的な『西洋に学ぶ』を手がかりとして、『洋務一改良一革命』の新概念を提出した」ものであるとみなしている。彼は次のように批判する。この種の「新概念」は、封建支配者がおこなった洋務をもって、近代史において農民戦争の占める主流の地位にとって代えるもので、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に背き、階級分析の方法で中国近代史を解釈することを放棄する」ものである、と。祁龍威は「西洋に学ぶ」には、必ず階級分析をおこなわなければならないと強調する。彼は次のように考える。近代中国では、農民階級とブルジョアジーの代表者が西洋に学ぶ場合のみ、中国を救うために学んだことになり、歴史上の進歩の潮流を代表するが、封建貴族・軍閥・洋務派のような官僚が西洋に学んで資本主義の発展を促進しようとしても、ただ「歴史の前進を妨害する」だけである、というのも、洋務派は「守旧派と同様に、すべて社会の腐朽勢力である」からである、と。

目下、各種の異なる観点はすべて明確であり、討論はなお継続している。まじめな研究を基礎として、この討論を深め、健全におこなうことが、洋務運動および中国近代史全体の研究を推進するのにきわめて有意義であることは、いささかの疑問もない。

数十年来の洋務運動研究の発展過程は、洋務運動の評価をめぐる見解の不一致が、マルクス主義者とブルジョア歴史家との間に存在したばかりでなく、常にマルクス主義歴史学の内部にも現出したことを示している。洋務運動を否定するものはすべて進歩陣営に属し、洋務運動を肯定するものはすべて反動陣営に属するというあのかつての論法は、歴史的事実と合致するものではない。いわんや、たとえかつてこのような事実があったとしても、それによって今日の洋務運動を肯定する意見を政治上の反動などと断定するわけにはいかない。学術問題と政治問題を同じだとみなすのは、学術討論の正常な展開に不利である。

洋務運動にたいする認識は、マルクス主義歴史家とブルジョア歴史家の間でも、一概に共通点がないわけではない（これは主として歴史現象についての記述の面にあらわれている）が、総体的評価と根本的観点はそれぞれきわめて異なる。これは主として両者の立場と世界観の相違という理由によるものである。マルクス主義歴史学の内部に異なる見方が存在するのは、主として方法上、認識上の問題である。このような認識上の差異が洋務運動の問題で比較的きわだつてあらわれる原因は、もとより一つにとどまらず、やはり洋務運動そのものの複雑性と明らかに関連がある。洋務運動の時期は、中国の古めかしい社会に、新たな経済、新たな文化と新たな社会的力量が芽を出しはじめた歴史的転換期である。この転換期に、新たな事物すなわち資本主義的経済と文化・思想を提唱したのは、むしろ古い封建支配階級のなかの政治の一派閥であった。洋務派は地主階級の一派閥である以上、必然的に封建支配を維持・擁護し、農民反乱を鎮圧する。しかしながら、歴史の弁証法的発展の結果、太平天国を鎮圧した洋務派は、かえって「心ならずも、この革命の遺言執行人になり」⁽⁴⁷⁾、総体的に言えば資本主義の発展に有利な改革をおこなわざるをえなくなったのである。こうして、洋務派がおこした洋務運動は、さまざまな矛盾にみちた複雑な歴史過程とならないわけにはいかなかった。たとえば、主観的動機と客観的役割の矛盾、政治活動と経済的効果の矛盾、対内と対外の矛盾である。洋務派の政治的目的について言えば、農民鎮圧の側面も、外侮防禦の側面も含まれている。その経済活動は民族資本主義の発展にたいして、促進と阻害の二つの役割をもっている。外国資本主義に対しては、関連・依存しながら、また矛盾・制止するという複雑な情況が存在する。さらに洋務派の個人について言えば、左宗棠の行動は李鴻章とは同じではない、等々といったようなものである。もし研究者が各々事物のある一、二の側面に固執すれば、必然的に認識上の不一致を招くことになる。もし固定観念から出発し、あるいは単純化の方法をとって、かくの如く複雑きわまる歴史現象を処理するならば、科学的認識を得ることはなおさら困難であろう。従って、われわれはマルクス主義の歴史観を完全に、

確実に理解し活用して、大量の史料収集を基礎に全面的な分析をおこない、事実の総和を把握し、实事求是の態度をとってこそ、われわれの認識を次第に歴史の実際に合致させることができるのである。同時に洋務運動の評価の問題を科学的に解決しようとするれば、必ず党の百家争鳴の方針を貫徹させ、平等な討論、道理による説得というよき学風を堅持しなければならない。いついかなる時でも、正常な討論の雰囲気と各自が自己の見解を述べる条件さえあれば、学術上の進歩発展が期待される。これは多年の実践における経験であることを、われわれは決して忘れるべきではない。

（本論文の筆者の章鳴九は1933年生、『歴史研究』雑誌社編輯。徐泰来は1935年生、湘潭大学講師）

註

- (1) 梁啓超以前に、鄭観応らがすでに洋務派への批判を提起しているけれども、歴史研究には属さないので本稿ではとりあげない。
- (2) 梁啓超『論李鴻章』（民国25年版）39ページ。
- (3) 『国史大綱』648ページ。
- (4) 同上、657ページ。
- (5) 蔣廷黻『中国近代史』56ページ。
- (6) 同上、70～73ページ。
- (7) 同上、74～75ページ。
- (8) 同上、69ページ。
- (9) 「中国近代化問題」『蔣廷黻選集』第四冊、台北文星書店、1965年出版。
- (10) 蔣廷黻『中国近代史』62ページ。
- (11) 『中国産業革命概況』『李達文集』第一巻、388ページ。
- (12) 李鼎声『中国近代史』1933年版。218～219ページ。
- (13) 『中国社会史諸問題』三聯書店、1961年版を参照。
- (14) 周谷城『中国政治史』中華書局、1940年版。任時先『中国教育思想史』中華書局、1937年版。
- (15) 『李達文集』第一巻、人民出版社。以下の関連引用文はいづれもこの二冊の文章による。再註しない。
- (16) 鄧拓『論中国歴史的幾個問題』という著書の「巻前小語」による。この文は「抗日戦争以前に発表された」が、1930年よりは後である。
- (17) 范文瀾『中国近代史』78ページ。列挙するところ

- の一百年来闘争史簡表。胡繩『帝國主義与中国政治』序言を参照。
- (18) 胡繩『帝國主義与中国政治』人民出版社 1953 年版 33 ページ（小野・狭間・藤田訳『中国近代史 1840～1924』平凡社 56 ページ）
- (19) 胡繩，同上書 63，65 ページ（小野他訳 102，107 ページ）
- (20) 范文瀾『中国近代史』191，198，212，213，214，216 ページ。
- (21) 牟安世『洋務運動』序言。
- (22) 『歴史教学』1958 年第一期を見よ。
- (23) 『歴史教学問題』1958 年第 11 期を見よ。
- (24) 『中国科学院歴史研究所第三所集刊』1955 年第二集。
- (25) 牟安世『洋務運動』184～188 ページ。
- (26) 王亜南『中国半封建半植民地経済形態研究』第一編第一章。該書の原名は『中国経済原論』で、1946 年に出版された。この章の内容は、1956 年の増訂版の時に書き加えられたものである。増訂版序言参照。
- (27) 孔経緯『中国経済史略』第三節，1958 年吉林人民出版社。
- (28) 孫毓棠『中国近代工業史資料』第一輯序言。夏東元「論清政府経営的近代民用性工業の性質及其必然前途」。湖北大学政治経済学教研室編『中国近代国民経済史購義』高等教育出版社 1958 年版を見よ。
- (29) 「試論洋務運動対早期民族資本の促進作用」『文匯報』1961 年 12 月 28 日。「試論洋務運動的經濟活動和外国侵略資本的矛盾」『文匯報』1962 年 1 月 12 日。「試論洋務運動中洋務頑固兩派論争の性質」『文匯報』1962 年 1 月 21 日。「略論洋務派經濟活動的若干特点」『學術月刊』1962 年第 8 期。「中国洋務運動与日本明治維新在經濟上比較」『歴史研究』1963 年第 1 期。
- (30) 全冲及・趙親「洋務運動代表什么方向」『文匯報』1963 年 7 月 8 日。
- (31) 章開沅「洋務派的經濟活動有進步作用嗎」『光明日報』1963 年 12 月 4 日。
- (32) 李国俊「關於洋務派与頑固派論争の性質」『江海学刊』1964 年 2 月号。漢声「怎樣認識洋務運動的性質与作用」『江海学刊』1964 年 4 月号。夏東元「洋務運動簡論」『文匯報』1963 年 4 月 30 日。牟安世「關於洋務運動与民族資本主義」『文匯報』1962 年 5 月。
- (33) 漢声「怎樣認識洋務運動的性質和作用」。章開沅「洋務運動的經濟活動有進步作用嗎」。
- (34) 姜鐸「略論洋務派經濟活動的若干特点」。
- (35) 戴逸「洋務歷史試論」『人民日報』1962 年 9 月 13 日。
- (36) 林增平「近代中国資産階級略論」『中華學術論文集』中華書局 1981 年出版。
- (37) 夏東元「洋務運動發展論」『社会科学戰線』1980 年第三期。
- (38) 牟安世「關於洋務運動的幾個問題」『吉林大学社会科学学報』1981 年第三期。
- (39) 胡繩『從鴉片戰爭到五四運動』上冊，313，319，320，323 ページ。
- (40) 同上，308～309 ページ。
- (41) 李時岳「從洋務，維新到資産階級革命」『歴史研究』1980 年第一期。李時岳・胡濱「論洋務運動」『人民日報』1981 年 3 月 12 日。
- (42) 劉耀「中国近代史研究中的幾個問題」『社会科学戰線』1980 年第二期。
- (43) 陳旭麓「中国近代史上的革命与改良」『歴史研究』1980 年第六期。
- (44) 黄逸峰・姜鐸「重評洋務運動」『歴史研究』1979 年第二期。
- (45) この三つのおぞましい結果とは、一、清朝政府の腐れきった支配を 50 年も長びかせたこと、二、外国資本主義のために半植民地的秩序を安定させ維持したこと、三、初期官僚資本と初期官僚買弁ブルジョアジーを初歩的に形成したこと、である。詳しくは「要恰当地評價洋務運動的積極作用」を見よ。
- (46) 祁龍威「堅持在馬列主義，毛沢東思想指導下研究中国近代史」
- (47) 『共産党宣言』『馬克思恩格斯選集』第一卷 248 ページ（『マルクス・エンゲルス全集』4，606 ページ，大月書店）。